



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月1日
上場取引所 東

上場会社名 小林製薬株式会社

コード番号 4967 URL <http://www.kobayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 章浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 グループ統括本社本部長 (氏名) 山根 聡

TEL 06-6222-0142

定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 平成29年3月9日

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	120,051	—	17,409	—	19,499	—	14,321	—
28年3月期	137,211	6.9	18,260	1.9	17,949	△4.7	13,466	8.2

(注) 包括利益 28年12月期 13,114百万円 (—%) 28年3月期 12,537百万円 (△27.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	179.12	178.86	10.0	10.0	14.5
28年3月期	165.56	165.30	9.6	9.6	13.3

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 28年3月期 △607百万円

当社は平成28年6月29日開催の第98期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成28年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして当連結会計年度は経過期間となり、当社並びに3月決算の連結子会社は平成28年4月1日から平成28年12月31日の9ヵ月を、12月決算の連結子会社は平成28年1月1日から平成28年12月31日の12ヵ月を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前年増減率については記載しておりません。また、平成28年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	201,234	143,320	71.2	1,818.10
28年3月期	188,997	142,023	75.1	1,766.06

(参考) 自己資本 28年12月期 143,252百万円 28年3月期 141,873百万円

平成28年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	16,097	△519	△11,922	28,322
28年3月期	14,329	△10,932	△10,199	25,428

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	48.00	—	48.00	96.00	3,893	29.0	2.8
28年12月期	—	25.00	—	27.00	52.00	4,124	29.0	2.9
29年12月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00	—	27.1	—

平成28年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、平成28年12月期及び平成29年12月期(予想)は株式分割後の金額を記載しております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,500	—	7,600	—	7,100	—	5,000	—	63.46
通期	150,000	—	20,000	—	21,000	—	15,100	—	191.64

当社は平成28年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、当連結会計年度は当社並びに3月決算の連結子会社は平成28年4月1日から平成28年12月31日の9ヵ月を、12月決算の連結子会社は平成28年1月1日から平成28年12月31日の12ヵ月を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前年増減率については記載しておりません。

[参考] 下記の%表示(調整後増減率)は、当社並びに3月決算の連結子会社の当期業績を12ヶ月(平成28年1月1日～平成28年12月31日)の期間に合わせて平成29年12月期の業績予想と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
150,000 3.6%	20,000 8.4%	21,000 3.1%	15,100 0.5%

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	85,050,000 株	28年3月期	85,050,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期	6,257,437 株	28年3月期	4,716,626 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	79,955,009 株	28年3月期	81,339,764 株

平成28年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページから4ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成29年2月2日(木)に開催予定の決算説明会後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績全般の概況

	前連結会計年度 (平成28年3月期)		当連結会計年度 (平成28年12月期)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	137,211	100.0	120,051	100.0
営業利益	18,260	13.3	17,409	14.5
経常利益	17,949	13.1	19,499	16.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,466	9.8	14,321	11.9
1株当たり当期純利益(円)	165.56		179.12	

当社は平成28年6月29日開催の第98期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成28年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして当連結会計年度は経過期間となり、当社並びに3月決算の連結子会社は平成28年4月1日から平成28年12月31日の9ヶ月を、12月決算の連結子会社は平成28年1月1日から平成28年12月31日の12ヶ月を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前年増減については記載しておりません。

また、平成28年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

当連結会計年度のがわが国の経済は、政府による景気対策の継続などにより企業収益や雇用の改善など回復基調が見られるものの、物価上昇などの懸念から個人消費については厳しい状況が続いています。

そうした状況のなか、当社グループは「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、お客様のニーズを満たす新製品の発売や、既存製品の育成、今後の成長事業への投資に努めてまいりました。

その結果、売上高は120,051百万円、営業利益は17,409百万円、経常利益は19,499百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は14,321百万円となりました。

セグメントの業績の概要は次のとおりです。

国内家庭用品製造販売事業

当事業では、当連結会計年度において外用消炎鎮痛剤「アンメルツNEO(ネオ)」や肥満症改善薬「ビスラットゴールドEX(イーエックス)」、背中・デコルテなどのブツブツ治療薬「セナキュア」、上質な香りのスタイリッシュな芳香消臭剤「お部屋の消臭元パルファム」、更年期の肌のスキンケア「命の母 スキンケア」など合計31品目の新製品を発売し、売上に貢献しました。

既存品においては、ヘルスケア(旧・薬粧品)では傷あと改善薬「アットノン」や乾燥肌治療薬「Saiki(さいき)」などのスキンケア医薬品、女性保健薬「命の母A」や肥満症改善薬「ナイシトール」、しつこい咳・気管支炎を改善する漢方薬「ダスモック」などの漢方・生薬製品、日用品ではおりもの専用シート「サラサーティ」や水洗トイレ用芳香洗浄剤「ブルーレット」、スキンケアではシミ対策スキンケア「ケシミン」や薬用ローション「オードムーゲ」などが好調に推移しました。

その結果、売上高は97,502百万円、セグメント利益(経常利益)は16,325百万円となりました。営業利益は16,456百万円となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は当連結会計年度では4,546百万円となっております。

(外部顧客への売上高の内訳)

	前連結会計年度 (平成28年3月期)	当連結会計年度 (平成28年12月期)
	金額(百万円)	金額(百万円)
ヘルスケア(旧・薬粧品)	48,632	42,237
日用品	48,034	41,045
スキンケア	4,673	4,181
カイロ	5,623	5,490
合計	106,963	92,955

海外家庭用品製造販売事業

当事業では、米国・中国・東南アジアを中心に、カイロや額用冷却シート「熱さまシート」、外用消炎鎮痛剤「アンメルツ」などを販売しており、広告や販売促進など積極的に投資することで売上拡大に努めましたが、円高による為替の影響や、米国における暖冬の影響からカイロの売上が苦戦しました。

その結果、売上高は18,974百万円、セグメント利益(経常利益)は638百万円となりました。営業利益は706百万円となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は当連結会計年度では947百万円となっております。

(外部顧客への売上高の内訳)

	前連結会計年度 (平成28年3月期)	当連結会計年度 (平成28年12月期)
	金額(百万円)	金額(百万円)
米国	8,574	6,783
中国	5,072	5,378
東南アジア	3,513	4,218
その他	1,837	1,646
合計	18,997	18,026

通信販売事業

当事業では、栄養補助食品、スキンケア製品等の通信販売を行っており、広告やダイレクトメールを中心とした販売促進による、新規顧客の開拓と既存顧客への購入促進に努めました。

その結果、売上高は7,159百万円、セグメント損失(経常損失)は283百万円となりました。営業損失は287百万円となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおりません。

その他事業

当事業には、医療関連事業、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおり、各社は独立採算で経営し、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高5,525百万円、セグメント利益(経常利益)は2,809百万円となりました。営業利益は305百万円となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は当連結会計年度では3,615百万円となっております。

翌連結会計年度の見通し

当社は平成28年6月29日開催の第98期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成28年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして当連結会計年度は経過期間となり、当社並びに3月決算の連結子会社は平成28年4月1日から平成28年12月31日の9ヶ月を、12月決算の連結子会社は平成28年1月1日から平成28年12月31日の12ヶ月を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前年増減については記載しておりません。

	当連結会計年度 (平成28年12月期)		翌連結会計年度 (平成29年12月期)		調整後増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
売上高	120,051	100.0	150,000	100.0	3.6
営業利益	17,409	14.5	20,000	13.3	8.4
経常利益	19,499	16.2	21,000	14.0	3.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	14,321	11.9	15,100	10.1	0.5
1株当たり当期純利益(円)	179.12		191.64		

※調整後増減率は、当社並びに3月決算の連結子会社の当連結会計年度の業績を12ヶ月（平成28年1月1日～平成28年12月31日）の期間に合わせて翌連結会計年度の業績予想と比較した増減率です。

今後のわが国の経済は、政府の景気対策の継続などにより企業収益や雇用の改善など回復基調に推移しているものの、世界情勢の不安定さから依然厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況にあって、当社グループでは「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、今までにない付加価値のある新製品を開発し、お客様に提供してまいります。

国内家庭用品製造販売事業では、今春、黒ずんだひじ・ひざザラザラ治療薬「クロキュア」、いびきの音を軽減して安眠へ促すことができる鼻呼吸テープ「ナイトミン 鼻呼吸テープ」など11品の新製品を発売し、新たな需要喚起を図るとともに既存製品の育成に努めてまいります。そしてスキンケア事業に注力し、しみ対策のスキンケアシリーズ「ケシミン」や、薬用ローション「オードムーゲ」を中心に売上拡大を目指します。

海外家庭用品製造販売事業では、米国・中国・東南アジアを中心に、カイロ、額用冷却シート「熱さまシート」、外用消炎鎮痛剤「アンメルツ」を柱とした販売戦略に取り組んでまいります。

通信販売事業では、栄養補助食品やスキンケア製品において広告やダイレクトメールなどによる販売促進を積極的に行い、新規顧客の獲得と既存顧客の継続購入の促進に努めてまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度の売上高150,000百万円（調整後増減率3.6%増）、営業利益は20,000百万円（調整後増減率8.4%増）、経常利益は21,000百万円（調整後増減率3.1%増）親会社株主に帰属する当期純利益は15,100百万円（調整後増減率0.5%増）となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の業績全般の概況

当社は平成28年6月29日開催の第98期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成28年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして当連結会計年度は経過期間となり、当社並びに3月決算の連結子会社は平成28年4月1日から平成28年12月31日の9ヶ月を、12月決算の連結子会社は平成28年1月1日から平成28年12月31日の12ヶ月を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前年増減については記載しておりません。

また、平成28年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(連結財政状態)

	前連結会計年度 (平成28年3月期)	当連結会計年度 (平成28年12月期)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
総資産	188,997	201,234
純資産	142,023	143,320
自己資本比率	75.1%	71.2%
1株当たり純資産(円)	1,766.06	1,818.10

(連結キャッシュ・フローの状況)

	前連結会計年度 (平成28年3月期)	当連結会計年度 (平成28年12月期)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,329	16,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,932	△519
フリー・キャッシュ・フロー	3,396	15,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,199	△11,922
現金及び現金同等物期末残高	25,428	28,322

当連結会計年度の財政状態は以下のとおりです。

総資産は、前連結会計年度末に比べ12,236百万円増加し、201,234百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少(3,255百万円)、受取手形及び売掛金の増加(10,956百万円)、有価証券の増加(1,000百万円)、商品及び製品の減少(1,156百万円)、のれんの増加(1,187百万円)等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ10,939百万円増加し、57,914百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(1,027百万円)、電子記録債務の増加(1,330百万円)、未払金の増加(5,773百万円)、未払法人税等の増加(1,568百万円)等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,296百万円増加し、143,320百万円となり、自己資本比率は71.2%となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(10,414百万円)、自己株式の増加(7,908百万円)、為替換算調整勘定の減少(987百万円)等によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は16,097百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が19,802百万円、減価償却費が2,112百万円、退職給付に係る負債の減少額が1,582百万円、売上債権の増加額が11,045百万円、たな卸資産の減少額が1,147百万円、仕入債務の増加額が2,327百万円、未払金の増加額が5,955百万円、利息及び配当金の受取額が528百万円、法人税等の支払額が3,703百万円あったためです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は519百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が63,870百万円、定期預金の払戻による収入が69,021百万円、有形固定資産の取得による支出が2,850百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2,469百万円あったためです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は11,922百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が8,054百万円、自己株式の処分による収入が91百万円、配当金の支払額が3,919百万円あったためです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より2,894百万円増加し28,322百万円となりました。

翌連結会計年度の見通し

事業環境は引き続き厳しい状況ではありますが、投資資本の効率を意識した経営のもと在庫の削減など運転収支のさらなる改善に努めていきます。

製品開発などによる恒常的な設備投資は、当連結会計年度並みを予定しております。設備投資以外では、その他大きな投資案件は現在予定していないため、投資に使用する資金も当連結会計年度並みを予定しております。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	73.1	74.2	74.8	75.1	71.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	118.5	142.5	187.9	210.0	195.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	503.4	1,492.3	929.4	740.5	738.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を除く）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への利益還元を重要な経営政策の一つと位置づけ、キャッシュ・フローの創出による企業価値の向上に努めています。そのために健全な経営体質の維持と高い成長が見込める事業に積極的な投資を図りながら、安定的な配当を基本に連結業績を反映した配当により、株主様への利益還元を向上させていく考えであります。

上記方針に基づき、配当については中間配当と期末配当の年2回行うこととし、平成28年12月期の1株当たりの配当金につきましては、従前予想より4円増配し52円（中間配当25円、期末配当27円）とさせていただく予定です。平成29年12月期の1株当たり配当金につきましては、52円（中間配当26円、期末配当26円）とさせていただく予定です。

(4)事業等のリスク

①競争の激しい環境

当社グループの主要製品は、一般消費者向けの製品であるため、顧客ニーズを満たす新製品やサービスの開発による他社との差別化を目指しております。しかしながら、他社からも競合品が発売されるとともに、厳しい価格競争にさらされております。そのため、今後、新製品の開発費用や需要喚起のための広告宣伝、販売促進費用が増加する可能性があります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②新製品の販売状況による影響

当社グループでは成長戦略として積極的な新製品開発を進めており、每期春と秋に新製品を発売しております。この新製品の開発及び投入時期が競合他社より遅れた場合や競合品の販売状況等が自社新製品の販売に影響し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③提携・合併の効果が当初の見込み通りいかない場合のリスク

当社グループでは、M&Aや業務提携による品揃え強化と併せて広く国内外に市場を求めて展開地域の拡大を図っております。これらM&Aや業務提携については、不確実な要素を含んでおり、事後的に発生した想定外の事象や環境変化によって、当初意図した成果が得られない場合や、事業戦略の変更を行わざるを得なくなる場合等があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制等

当社グループの製品の中には、医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器などがあり、開発や販売において医薬品医療機器等法関連法規の規制を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤品質のリスク

当社グループの製品の中には、医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器、食品等があり、品質不良等により消費者、患者に健康被害を与えるようなことが生じた場合には多大な損害を被り、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥原材料価格の変動

当社グループの国内家庭用品製造販売事業、海外家庭用品製造販売事業、通信販売事業においては、原材料価格の変動リスクに直面しております。現在、継続的なコストダウンを図っておりますが、原油価格の急騰等により原材料価格が急騰した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦天候不順による影響

当社グループの製品の中には、カイロ・花粉症関連製品・風邪関連製品等販売における季節性が強いものがあり、気温・花粉の飛散状況等により販売に大きな影響を受ける可能性があります。これらの製品の販売状況が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧自然災害による影響

当社グループは全国各地に製造拠点があり、これらの製造拠点が所在する地域で地震や大規模な台風等の自然災害が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨海外事業のリスク

製品や原材料などの貿易取引については為替相場の変動による影響を受けますが、為替予約取引等により為替変動リスクをヘッジすることにしており、業績に与える影響を軽減しております。また、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。しかしながら、在外連結子会社の売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算致しますが、換算時の為替レートが大幅に変動した場合、円換算後の数値が大幅に変動します。また、外国政府による規制や経済環境の変化等のリスクがあります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩情報管理・システムリスク

当社グループでは、通信販売事業を中心に個人情報を含め多くの情報を保有しているため、社内管理体制を整備し、社内教育の徹底、情報管理の充実を図っておりますが、万一情報漏洩が発生した場合には、信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪知的財産に関連するリスク

当社グループのブランド及び関連する商標権等の知的財産権に関して第三者による侵害が生じた場合には、多大な損害を被る恐れがあります。また、当社グループが認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害し、トラブルに発展する可能性もあります。このような場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫株価の変動

当社グループ所有の投資有価証券はその多くが上場株式であるため、株価変動のリスクがあります。各期末日の市場価額により、有価証券に係る評価差益の減少や損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、お客様の潜在的ニーズを掘り起こし、今までにない付加価値のある新製品を提供することで、お客様の生活を豊かにしていくことが使命と考えています。そのため、全従業員が新製品のアイデア創造に力を注ぎ、お客様ニーズを満たす“あったらいいな”の新製品開発に取り組んでまいります。

これを成長の原動力として企業価値を高め、すべてのステークホルダーの満足度を向上させていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの成長には新製品開発が必要不可欠であることから、全売上高に占める新製品の割合（新製品寄与率）を10%以上とすることを目標にしております。

さらにROEを重視する等、投下資本の効率を意識した経営にも取り組んでおり、長期的な株主価値の増大に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは「人と社会に素晴らしい『快』を提供する」という経営理念のもと、今までにない新製品をお客様に提供することで、お客様のお困りごとを解決する新市場創造NO.1企業を目指し、平成29年12月期から平成31年12月期までの中期経営計画を策定しています。中期経営計画のテーマを「実力ある成長」とし、4つの戦略骨子のもと、次なる成長へつなげるための基盤づくりに取り組んでまいります。

4つの戦略骨子

1. 成長4事業の推進（海外事業・通販事業・スキンケア事業・漢方事業）
2. 将来のための成長投資
3. 新市場創造製品の開発と育成
4. 従業員が成長を実感できる企業

業績目標

	平成31年12月期目標
売 上 高	1,650億円
営 業 利 益	230億円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	170億円
R O E	10%

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが展開している主力3事業（国内家庭用品製造販売事業、海外家庭用品製造販売事業、通信販売事業）においてさらなる成長を成し遂げるためには、新事業拡大のための戦略と既存事業を強固にするための戦略を展開する必要があります。

国内家庭用品製造販売事業では、お客様に今までになかった満足を提供できる新製品の開発と既存製品の育成に努め、売上拡大を目指してまいります。

海外家庭用品製造販売事業では、米国・中国・東南アジアを中心にマーケティング投資などの投資を加速し、事業拡大に努めてまいります。

通信販売事業では、通信販売ならではのニーズを捉えた新製品の開発と、新規顧客の開拓、既存顧客の継続購入促進に努め、さらなる売上拡大を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,428	58,173
受取手形及び売掛金	36,088	47,045
有価証券	4,500	5,500
商品及び製品	10,378	9,222
仕掛品	777	751
原材料及び貯蔵品	2,796	2,832
繰延税金資産	2,772	2,899
その他	1,681	2,267
貸倒引当金	△75	△45
流動資産合計	120,347	128,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,082	8,377
機械装置及び運搬具(純額)	3,131	3,478
工具、器具及び備品(純額)	1,351	1,407
土地	3,380	3,552
リース資産(純額)	675	628
建設仮勘定	1,564	388
有形固定資産合計	17,187	17,833
無形固定資産		
のれん	3,542	4,729
商標権	29	21
ソフトウェア	1,078	962
その他	684	1,509
無形固定資産合計	5,334	7,223
投資その他の資産		
投資有価証券	39,656	40,281
長期貸付金	643	171
繰延税金資産	321	383
投資不動産(純額)	2,992	2,967
その他	2,653	3,991
貸倒引当金	△139	△265
投資その他の資産合計	46,128	47,529
固定資産合計	68,650	72,587
資産合計	188,997	201,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,141	8,169
電子記録債務	6,519	7,849
短期借入金	181	192
未払金	14,417	20,191
リース債務	66	56
未払法人税等	1,788	3,357
未払消費税等	751	1,090
返品調整引当金	1,478	1,409
賞与引当金	1,996	1,147
資産除去債務	24	37
その他	2,114	3,472
流動負債合計	36,481	46,975
固定負債		
リース債務	618	581
繰延税金負債	3,184	3,841
退職給付に係る負債	4,477	4,337
役員退職慰労引当金	31	33
資産除去債務	86	80
その他	2,093	2,063
固定負債合計	10,492	10,938
負債合計	46,974	57,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	4,953	4,958
利益剰余金	137,486	147,901
自己株式	△13,179	△21,088
株主資本合計	132,710	135,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,860	9,481
繰延ヘッジ損益	△38	40
為替換算調整勘定	1,668	680
退職給付に係る調整累計額	△1,327	△2,171
その他の包括利益累計額合計	9,163	8,031
新株予約権	75	67
非支配株主持分	75	—
純資産合計	142,023	143,320
負債純資産合計	188,997	201,234

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	137,211	120,051
売上原価	57,518	48,638
売上総利益	79,693	71,412
販売費及び一般管理費		
販売促進費	9,653	8,159
運賃保管料	5,629	4,521
広告宣伝費	15,994	17,049
貸倒引当金繰入額	18	31
給料手当及び賞与	9,778	8,018
退職給付費用	620	544
役員退職慰労引当金繰入額	4	2
租税公課	404	453
減価償却費	635	525
のれん償却額	484	513
賃借料	1,454	1,129
支払手数料	4,800	4,069
研究開発費	5,788	4,121
その他	6,166	4,863
販売費及び一般管理費合計	61,432	54,003
営業利益	18,260	17,409
営業外収益		
受取利息	267	184
受取配当金	371	355
不動産賃貸料	290	221
為替差益	—	50
受取補償金	—	1,900
その他	609	234
営業外収益合計	1,537	2,946
営業外費用		
支払利息	33	21
売上割引	688	583
不動産賃貸原価	70	59
持分法による投資損失	607	—
為替差損	222	—
貸倒引当金繰入額	45	86
その他	181	105
営業外費用合計	1,847	855
経常利益	17,949	19,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8	4
投資有価証券売却益	7	1,795
関係会社株式売却益	1,378	7
その他	0	0
特別利益合計	1,395	1,807
特別損失		
固定資産処分損	85	118
減損損失	126	1,342
事業整理損	110	9
関係会社株式評価損	50	—
製品不良関連損失	195	—
その他	22	35
特別損失合計	589	1,505
税金等調整前当期純利益	18,755	19,802
法人税、住民税及び事業税	4,915	5,223
法人税等調整額	384	321
法人税等合計	5,300	5,544
当期純利益	13,455	14,257
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△10	△64
親会社株主に帰属する当期純利益	13,466	14,321

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	13,455	14,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,308	620
繰延ヘッジ損益	△187	78
為替換算調整勘定	△210	△998
退職給付に係る調整額	△474	△843
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,354	—
その他の包括利益合計	△917	△1,142
包括利益	12,537	13,114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,552	13,189
非支配株主に係る包括利益	△15	△75

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,450	4,219	127,858	△6,207	129,320
当期変動額					
剰余金の配当			△3,838		△3,838
親会社株主に帰属する当期純利益			13,466		13,466
連結範囲の変動					
自己株式の取得				△8,002	△8,002
自己株式の処分		733		1,029	1,763
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	733	9,627	△6,972	3,389
当期末残高	3,450	4,953	137,486	△13,179	132,710

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,553	1,359	1,874	△710	10,076	191	22	139,611
当期変動額								
剰余金の配当								△3,838
親会社株主に帰属する当期純利益								13,466
連結範囲の変動								
自己株式の取得								△8,002
自己株式の処分								1,763
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,307	△1,398	△205	△616	△913	△116	52	△977
当期変動額合計	1,307	△1,398	△205	△616	△913	△116	52	2,412
当期末残高	8,860	△38	1,668	△1,327	9,163	75	75	142,023

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,450	4,953	137,486	△13,179	132,710
当期変動額					
剰余金の配当			△3,925		△3,925
親会社株主に帰属する当期純利益			14,321		14,321
連結範囲の変動			18		18
自己株式の取得				△8,003	△8,003
自己株式の処分		5		94	99
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	5	10,414	△7,908	2,511
当期末残高	3,450	4,958	147,901	△21,088	135,221

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,860	△38	1,668	△1,327	9,163	75	75	142,023
当期変動額								
剰余金の配当								△3,925
親会社株主に帰属する当期純利益								14,321
連結範囲の変動								18
自己株式の取得								△8,003
自己株式の処分								99
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	620	78	△987	△843	△1,131	△7	△75	△1,214
当期変動額合計	620	78	△987	△843	△1,131	△7	△75	1,296
当期末残高	9,481	40	680	△2,171	8,031	67	-	143,320

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,755	19,802
減価償却費	2,587	2,112
関係会社株式評価損	50	-
減損損失	126	1,342
のれん償却額	484	513
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38	102
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,808	△1,582
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	286	-
受取利息及び受取配当金	△638	△539
支払利息	33	21
持分法による投資損益 (△は益)	607	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,378	△7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△1,795
固定資産除売却損益 (△は益)	81	113
売上債権の増減額 (△は増加)	△282	△11,045
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,534	1,147
仕入債務の増減額 (△は減少)	164	2,327
未払金の増減額 (△は減少)	1,882	5,955
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△705	346
その他	1,318	481
小計	20,059	19,294
利息及び配当金の受取額	705	528
利息の支払額	△19	△21
法人税等の支払額	△6,416	△3,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,329	16,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△83,000	△63,870
定期預金の払戻による収入	73,000	69,021
有形固定資産の取得による支出	△3,381	△2,850
有形固定資産の売却による収入	20	6
無形固定資産の取得による支出	△666	△635
投資有価証券の取得による支出	△23	△18
投資有価証券の売却による収入	338	315
投資その他の資産の取得による支出	△106	△63
投資その他の資産の売却による収入	42	96
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△97	2
長期貸付けによる支出	-	△73
長期貸付金の回収による収入	28	1
関係会社株式の売却による収入	2,961	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	△2,469
その他	△49	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,932	△519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	140	11
自己株式の取得による支出	△8,109	△8,054
自己株式の処分による収入	1,624	91
配当金の支払額	△3,837	△3,919
リース債務の返済による支出	△94	△52
非支配株主からの払込みによる収入	76	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,199	△11,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	△167	△760
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,971	2,894
現金及び現金同等物の期首残高	32,399	25,428
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	0
現金及び現金同等物の期末残高	25,428	28,322

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」に表示していた327百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた226百万円は、「貸倒引当金繰入額」45百万円、「その他」181百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,525,000	—	—	42,525,000
合計	42,525,000	—	—	42,525,000
自己株式				
普通株式(注)	1,807,775	833,038	282,500	2,358,313
合計	1,807,775	833,038	282,500	2,358,313

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加833,038株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加832,800株と、単元未満株式の買取りによる増加238株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少282,500株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプシ ョンとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	75
合計		—	—	—	—	—	75

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	1,872	46	平成27年3月31日	平成27年6月8日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	1,965	48	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	1,928	利益剰余金	48	平成28年3月31日	平成28年6月6日

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	42,525,000	42,525,000	—	85,050,000
合計	42,525,000	42,525,000	—	85,050,000
自己株式				
普通株式 (注)	2,358,313	3,927,524	28,400	6,257,437
合計	2,358,313	3,927,524	28,400	6,257,437

- (注) 1. 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の増加42,525,000株は株式分割によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式数の増加3,927,524株は、株式分割による増加2,354,713株と、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,572,100株と、単元未満株式の買取りによる増加711株であります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少28,400株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプシ ョンとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	67
合計		—	—	—	—	—	67

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	1,928	48	平成28年3月31日	平成28年6月6日
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	1,997	25	平成28年9月30日	平成28年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月22日 取締役会	普通株式	2,127	利益剰余金	27	平成28年12月31日	平成29年3月9日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内家庭用品製造販売事業」、「海外家庭用品製造販売事業」及び「通信販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内家庭用品製造販売事業」及び「海外家庭用品製造販売事業」は、ヘルスケア（旧・薬粧品）、日用品、スキンケア及びカイロを製造販売しております。「通信販売事業」は、栄養補助食品、スキンケア製品等を通信販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成28年6月29日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	国内 家庭用 品製造 販売事 業	海外 家庭用 品製造 販売事 業	通信 販売事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	106,963	18,997	8,538	134,500	2,711	137,211	—	137,211
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,068	1,875	—	6,943	4,624	11,568	△11,568	—
計	112,032	20,872	8,538	141,443	7,335	148,779	△11,568	137,211
セグメント利益	16,599	675	39	17,314	908	18,223	△273	17,949
セグメント資産	64,713	21,361	1,407	87,481	9,670	97,152	91,845	188,997
その他の項目								
減価償却費	1,740	250	44	2,035	152	2,188	398	2,587
のれんの償却額	4	480	—	484	—	484	—	484
受取利息	35	15	1	52	250	302	△35	267
支払利息	—	36	—	36	32	68	△35	33
持分法投資損失 (△)	—	—	—	—	△607	△607	0	△607
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	3,190	334	46	3,571	318	3,889	428	4,317

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療関連事業、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりです。
- ①セグメント利益の調整額△273百万円は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
 - ②セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は97,314百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - ③減価償却費の調整額398百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - ④受取利息の調整額△35百万円及び支払利息の調整額△35百万円は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
 - ⑤持分法投資損失の調整額0百万円は、たな卸資産の調整であります。
 - ⑥有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額428百万円は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	国内 家庭用 品製造 販売事 業	海外 家庭用 品製造 販売事 業	通信 販売事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	92,955	18,026	7,159	118,141	1,910	120,051	—	120,051
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,546	947	—	5,494	3,615	9,110	△9,110	—
計	97,502	18,974	7,159	123,636	5,525	129,161	△9,110	120,051
セグメント利益	16,325	638	△283	16,680	2,809	19,489	10	19,499
セグメント資産	74,096	24,414	1,561	100,071	11,559	111,631	89,602	201,234
その他の項目								
減価償却費	1,384	284	26	1,695	134	1,829	283	2,112
のれんの償却額	14	498	—	513	—	513	—	513
受取利息	16	32	—	48	186	234	△50	184
支払利息	5	42	0	47	25	72	△51	21
持分法投資損失 (△)	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,831	3,118	31	5,981	155	6,137	132	6,269

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療関連事業、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりです。
- ①セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
 - ②セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は97,971百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - ③減価償却費の調整額283百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - ④受取利息の調整額△50百万円及び支払利息の調整額△51百万円は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
 - ⑤有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額132百万円は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内家庭用品 製造販売事業	海外家庭用品 製造販売事業	通信販売事業	その他	合計
外部顧客への売上高	106,963	18,997	8,538	2,711	137,211

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
116,917	20,294	137,211

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
13,873	3,313	17,187

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社PALTAC	61,259	国内家庭用品製造販売事業
株式会社あらた	14,812	国内家庭用品製造販売事業

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内家庭用品 製造販売事業	海外家庭用品 製造販売事業	通信販売事業	その他	合計
外部顧客への売上高	92,955	18,026	7,159	1,910	120,051

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
101,138	18,913	120,051

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
15,068	2,765	17,833

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社PALTAC	52,442	国内家庭用品製造販売事業
株式会社あらた	13,073	国内家庭用品製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	国内家庭用品 製造販売事業	海外家庭用品 製造販売事業	通信販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	126	0	—	0	—	126

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	国内家庭用品 製造販売事業	海外家庭用品 製造販売事業	通信販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,176	166	—	—	—	1,342

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	国内家庭用品 製造販売事業	海外家庭用品 製造販売事業	通信販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4	480	—	—	—	484
当期末残高	—	3,542	—	—	—	3,542

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	国内家庭用品 製造販売事業	海外家庭用品 製造販売事業	通信販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	14	498	—	—	—	513
当期末残高	240	4,489	—	—	—	4,729

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,766円06銭	1株当たり純資産額	1,818円10銭
1株当たり当期純利益金額	165円56銭	1株当たり当期純利益金額	179円12銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	165円30銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	178円86銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,466	14,321
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,466	14,321
期中平均株式数(千株)	81,339	79,955
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	125	116
(うち新株予約権(千株))	(125)	(116)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算定 に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 平成28年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却及び別途積立金の取崩について)

当社は、平成29年2月1日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却すること、また会社法第452条および第459条第1項に基づく定款の定めにより、別途積立金の取崩しを行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の消却

- ①消却する株式の種類 : 当社普通株式
- ②消却する株式の数 : 3,000,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合3.53%)
- ③消却予定日 : 平成29年2月17日
- ④消却後の発行済株式総数 : 82,050,000株
- ⑤目的 : 発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図ること

2. 別途積立金の取崩し

- ①実施内容 : 減少する剰余金の項目とその金額 別途積立金 6,000,000,000円
増加する剰余金の項目とその金額 繰越利益剰余金 6,000,000,000円
- ②目的 : 自己株式の消却に対応するため
- ③効力発生日 : 平成29年2月1日

(第三者割当による自己株式の処分及び自己株式の取得について)

当社は、平成29年2月1日開催の取締役会において、一般財団法人小林製薬青い鳥財団(以下「本財団」といいます。)を設立すること、第三者割当による自己株式の処分(以下「本自己株式の処分」といいます。)を行うこと、及び会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得(以下「本自己株式の取得」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

なお、本自己株式の処分に関しましては、平成29年3月開催予定の当社定時株主総会の承認を条件として実施するものとし、また、本自己株式の取得に関しましては、本自己株式の処分に関する同株主総会の承認を条件として実施するものとし、

1. 新財団の設立について

(1) 財団設立の目的

本財団は、疾病予防や生活習慣病対策などの「健康」、並びに社会的弱者や生活困窮者を支援する「福祉」などの“あったらいいな”をカタチにしている研究・活動に対し、個人・団体を問わず幅広く、かつ安定的に助成・表彰を行うことで、人々の生活向上を図り、ひいては社会全体の「快」の増大に貢献することを目的としています。

(2) 財団の概要

- ①名称 : 一般財団法人小林製薬青い鳥財団
- ②所在地 : 東京都港区六本木1丁目7番27号
- ③理事長 : 小林 章浩
- ④活動内容 : 奨励助成・表彰事業
- ⑤活動原資 : 年間約40百万円
※下記2.の自己株式の処分先である信託の受益者として交付を受ける金銭を活動原資といたします。
- ⑥設立年月日 : 平成29年5月(予定)

2. 自己株式の処分について

処分要領

- ①処分株式数 : 当社普通株式850,000株
- ②処分価額 : 1株につき1円
- ③資金調達額 : 850,000円
- ④募集又は処分方法 : 第三者割当による処分
- ⑤処分先(予定) : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ⑥処分期日 : 未定
- ⑦その他 : 本自己株式の処分については、平成29年3月開催予定の当社定時株主総会において有利発行に係る特別決議を経ることを条件とします。処分に関する期日その他の事項は、当該株主総会後における取締役会において決議します。

3. 処分の目的及び理由

当社は、お客様の「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに掲げ、医薬品、芳香消臭剤、スキンケア、栄養補助食品（サプリメント）、日用雑貨品など、様々な分野で製品を提供することにより、経営理念に掲げている「人と社会に素晴らしい『快』を提供する」を実現してきました。

近年、高齢化や生活環境の変化に伴って、健康寿命の延伸が大きな社会課題となっており、また、障がい者や母子・父子家庭など、社会的弱者と呼ばれる人々の貧困や格差に関する問題も深刻化している中、当社はESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組み強化の一環として、これまで「母子家庭への食料支援」や「盲導犬の育成支援」、「震災復興支援」など、様々な社会貢献活動を行ってまいりました。

本財団は、当社が創立100期目を迎えるにあたっての記念事業の一環として設立するものであり、「健康」や「福祉」に関して“あったらいいな”をカタチにしている研究・活動に対し、助成・表彰することで、人々の生活をより豊かにし、社会全体の「快」の増大に貢献することを目的としております。こうした活動は、小林製薬グループの持続的成長と中長期的な価値向上に資するものと考えます。

本財団の社会貢献活動を安定的に支援するため、当社は、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者、日本マスタートラスト信託銀行株式会社を共同受託者、本財団を受益者とする他益信託（以下「本信託」といいます。）を設定し、本信託は、当社株式を取得します。本信託は、当社株式の配当等による信託収益を本財団に交付し、本財団は当該信託収益を活動原資に加え、今後事業を実施します。

本自己株式の処分は、本財団の社会貢献活動の原資を拠出するために設定される本信託に対し行うものです。

4. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

- ①払込金額の総額 : 850,000円
- ②発行諸費用の概算額 : 0円
- ③差引手取概算額 : 850,000円

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額については本スキームの構築に必要な弁護士費用等の諸費用への充当を予定しています。

5. 自己株式の取得について

(1) 自己株式の取得を行う理由

上記2. の自己株式の処分に伴う株式価値の希薄化を回避するとともに、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を実行するため。

(2) 取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類 : 当社普通株式

②取得しうる株式の総数 : 1,000,000株 (上限)

(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.27%)

③株式の取得価額の総額 : 5,000,000,000円 (上限)

④取得期間 : 平成29年3月開催予定の当社定時株主総会終了後から平成29年6月23日まで

⑤取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

⑥その他 : 本自己株式の取得は、上記2. の自己株式処分に関する株主総会の承認を条件とする。

(ご参考) 平成28年12月31日時点の自己株式の保有

発行済株式総数 : 85,050,000株

自己株式数 : 6,257,437株